

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530192

研究課題名(和文)人の越境移動管理を目的とするEU外交とグローバル秩序形成との関連についての研究

研究課題名(英文)The EU diplomacy on International Migration and its Impact to the Global Order

研究代表者

岡部 みどり (Okabe, Midori)

上智大学・法学部・教授

研究者番号：80453603

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：当該期間を通じて、関連分野の国内外の研究者と有意義な交流を図ることができた。EU閣僚理事会、欧州委員会、欧州労働組合(ETUC)、移民や難民問題に関わるNGO職員等から、昨今のEU出入国管理(難民政策や移民統合政策を含む)について新規の情報を入手することができた。また、リエージュ大学、欧州大学院大学(European University Institute)、オックスフォード大学国際移民研究所、同移民研究センター、同ヨーロッパ研究センター等の研究者との交流も進み、何人かの研究者とは新規の共同プロジェクトの立ち上げについて既に協議を始めている。

研究成果の概要(英文)：The project was quite successful in both terms of research and networking. I was able to collect important data on contemporary developments with regard to the EU asylum and migration policy from the Council of the EU, European Commission, ETUC as well as from NGOs. In parallel, the collaborative research with scholars at the University of Liege, the European University Institute, the International Migration Institute at the University of Oxford, the Centre of Migration, Policy and Society at the University of Oxford and the European Centre at the University of Oxford went into the findings that are crucial to the study of International Migration. Some of the findings are to be developed as nouvelle research questions in the collaborative projects (that includes new participants) to be launched from the year 2015.

研究分野：人の国際移動をめぐる国際関係

キーワード：国際関係論 人の国際移動 EU研究 国際協力 グローバル・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するにあたっては、人の越境移動管理が近年ますます政治的問題として注目されるようになってきているという背景が存在した。とりわけ、欧州連合(以下“EU”)は域内における国境での検問を廃止するシェンゲン体制を導入した1990年代以降、独特の国境管理体制を余儀なくされている。すなわち、「EU域内の治安維持のためのEU加盟国間協調をどのように図るか」という、出入国管理と対外(外交)政策とのリンケージにかかわる問題を、EU及びその加盟国は抱えている。

EU域外との関係構築が喫緊の政治的課題となる背景として、シェンゲン体制が「策(ざる)のヨーロッパ(Digo)」を生み出し、ひいては人の越境移動がもはや安全保障問題にまで発展したという考え方がある。J. Eriksson and M. Rhinard, "The Internal-External Security Nexus: Notes on an Emerging Research Agenda," *Cooperation and Conflict*, vol. 44(3), 2009 は、民族・地域の分離独立運動、経済摩擦要因、国際犯罪、テロリズムなどに代表される「越境的な脅威」が、国家安全保障を様変わりさせる重要なきっかけとなっている点を指摘する。同著は国家がこの新しい脅威をどのように認識し、政治化し、政策に反映させ、またそれに応じた政府/行政組織(polity)を整備するかという観点からの研究を展望するものである。

人の越境移動を内政ではなく外交の対象として捉える政治認識は、一方では国連その他の国際機関の努力に基づくグローバルな規模での管理体制を構築するという形で展開されている。しかしながら、他方では、EU加盟国などの先進諸国が「望まない」人の流入を抑制するための手段として、グローバルレベルの枠組みが利用される場合がある。これは、越境移動者を受け入れ社会への潜在的脅威とみなす考え方に根差すものである。

グローバルな規模において、一般的な国際協調体制と、バイラテラルな関係(例えばEUと域外諸国など)を起点とする国際協調体制が併存する現在の状況は、国家の人の越境移動管理のあり方を劇的に変化させる可能性がある。しかしながら、両者の並存関係についての考察はこれまでほとんどなされてこなかった。確かに、国際機関が提唱する国際協調枠組みは幅広く紹介されているが、数ある体制がどのように連携しているのか、またその連携が有効なのか、さらには、それらの協調体制が参加国の国政の変化にどの程度本質的な影響を与えるものとなっているのかについての議論は稀少である。また、バイラテラルな関係については、特にEUの人の越境移動政策の「対外的次元(external dimension)」についての

一定の研究蓄積があるものの、EUが(域外からの人の流入の制御を主たる目的とする)域外と外交交渉を行う中で、人の越境移動に関する既存のグローバルな秩序や規範に抵触するか否かという問題について触れている論考は未だ見当たらない(研究代表者の岡部が2010年4月Council for European Studies 研究大会において同趣旨の報告を行ったが、この時点では分析枠組みを提示するにとどまった)。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、本研究は、難民や移民の受け入れ、違法入国/滞在者対策などを含む包括的な概念としての人の越境移動管理に関するEUの政治的な取り組みがグローバルな規模に及ぶ国際秩序に与える影響を検討することを目的とした。シェンゲン条約の施行によりEU加盟国の国境はEU域内において広く開放されたが、その反面、域外に向けた管理体制の協調(強化)を余儀なくされた。しかしながら、国際的相互依存が密度を増す中であって、EUは域外に対してその境界を完全に閉鎖することはできない。即ち、EU境界の開放と閉鎖は、それぞれ、EU域外の様々な世界との間での絶えざる政治的接触の結果として呈示しうる。本研究はこのようなEU境界にまつわるダイナミクスを明らかにしようという試みであった。

具体的には、本研究は(1)人の越境移動をアジェンダとするEUの外交交渉の過程を分析し、また、(2)EUがこの分野において関連する国際機関(国連、UNHCR、IOM、ILO、WTO、IMF/世銀、OECD等)とどのように連携を行っているかを明らかにすることを通じて、EUが人の移動に関するグローバルな秩序に及ぼす変化を考察するものであった。

3. 研究の方法

初年度である平成23年度の計画は、当該関連分野を専門とする国内外の研究者との意見交換を通じて、問題意識を再確認し、仮説を設定するというものであった。既に研究のフレームワークについては2010年4月にCouncil for European Studies(前掲、また業績欄参照)において報告済みであるが、この報告内容に強い関心を寄せていただいているハンブルク大学 Gabriel Vogt 教授、シェフィールド大学 Andrew Geddes 教授、サザン・メソジスト大学 James F. Hollifield 教授らと意見交換を行うことを予定していた。また、原則として3年間のブック・プロジェクト(発刊は平成25年度以降)の形を取り、日本(あるいは国外)で会合の場を設けること、そして、国内の研究者については、代表者の岡部が所属している「人の国際移動研究会」のメンバーのほか、ジ

ェトロ、アジア経済研究所研究員などとの連携体制を確立することを目指していた。

平成 24 年度から平成 25 年度前半の 1 年半にかけては、現地調査を伴う分析に従事することとした。原則として「EU の対外交渉枠組みの分析」を優先し、「EU と国際機関との関わりについての分析」はその後に行うこととしたが、渡航費の都合上などの理由で、並行して調査を行う方がより効率的と考えられる場合は同時期に調査を行う計画であった。

現地調査は、ブラッセルにある欧州連合本部を拠点とするものとした。EU 理事会事務総局の Paolo Cossu 氏は「人の越境移動の対外的次元(external aspect of international migration)」を取り扱う部局「庇護及び人の移動管理に関するハイレベルワーキンググループ」の統括責任者であり、代表者の岡部とは数年前から交流があったため、同氏からの情報提供を基礎に調査を進めていくこととした。また、リスボン条約の発効に伴い、より大きな関与が見込まれる欧州議会や欧州委員会のスタッフの意見も聴取する予定であった。

人の越境移動を取り扱う EU 外交戦略は、一部の地域においては既にプログラムとして実施されている。この実施状況を探るために、「域外国境警備機構 (Frontex、在ポーランド)」、「EU 地中海司法協力事務局 (Euromed Justice Project、在スペイン)」などの外庁に赴くことも検討していた(しかし、事前調査の結果、現時点における現地での情報収集は時期尚早と判断し、見送った)。

一方、この EU の外交戦略が実現化に至っていない地域(特にサハラ以南のアフリカ)については、交渉進捗状況をブラッセル EU 関係者及び主要 EU 加盟国担当官庁から聴取することを予定していた。このほか、特に中国を含むアジア諸国との交渉については、ASEM 等の枠内で行われる司法内務担当閣僚級会合についての情報収集も視野に入れていた。

「EU と国際機関との関わりについての分析」に関しては、主にジュネーブ、パリ、ワシントン DC を拠点に現地調査を行うことを考えていた。このテーマについての先行研究は非常に少ないため、現地調査の比重はより高くなるものと想定された。その認識を踏まえて、人の越境移動に関するグローバルな協調枠組みについてのリサーチを以下のように計画していた。

- 国連がアナン事務総長時(2006 年)に呈示した「マイグレーションに関するグローバル・フォーラム」の発展状況についての調査(関連文書の収集を基礎とするが、国連大学本部(東京)に資料がある場合は東京での調査を優先する。そのうえで、特に EU の関与状況について調査する

が、この点に関しては現地(ジュネーブまたは場合によってはニューヨーク)の国連職員へのインタビューを行う)。

- OECD(パリ)、WTO (ジュネーブ)、IMF (ワシントン DC) がそれぞれ志向するグローバル規模での国際協調に、EU がどのように関与しているかについての調査(特に、アフリカやアジアなどに向けた対外援助が、当該地域から EU に向かう人の移動や EU への流入を阻止する効力をどの程度持つのか、また、その効力をもたせるために EU が国際的な取り決めの策定にどのように関与しているのかを明らかにする)

なお、調査を遂行する際、必要に応じて研究者間のネットワークを活用することも考えていた。米トランスアトランティック・アカデミーの Rey Koslowski 博士は、移民の海外送金が人の越境移動にかかる国際秩序に与える影響についてのパイオニア的研究者である。代表者岡部とは International Studies Association の 2009 年研究大会時から交流を深めていることから、将来的には同博士との共同研究の可能性を視野に入れながら、意見交換を図ることを目標としていた。

以上を踏まえて、最終年度の後半である平成 25 年度後半は、それまでの調査や分析結果を集大成する期間とした。調査を通じて得た学界や実務者とのネットワークを活かしながら、人の越境移動管理に関するグローバルな秩序の形成に EU が重要な役割を果たしていること、また、EU のコミットメントのあり方が当該グローバル規範の性質を決定づけることということを明らかにしようと試みた。必要であれば研究会(東京あるいは国外)での報告を通じ、共著出版もしくは共同論文の投稿という形で成果を出すことを計画した。

4. 研究成果

初年度はブリュッセルを訪問し、EU 閣僚理事会資料館での資料収集を行うとともに、同司法内務事務局 Paolo Cossu 氏と面会し、金融危機直後の EU 出入国管理動向について聴取した(Cossu 氏からは、その後当該研究プロジェクト期間全体にわたって全面的なご協力を賜った)。また、中東研究センター主任研究員の坂梨祥氏より、EU 地中海政策の中東地域への影響について講義を受けた。翌年平成 24 年には、欧州大学院大学(European University Institute: EUI、在フィレンツェ)、パリ政治学院(在パリ)、EU 閣僚理事会、欧州委員会、欧州対外関係庁(いずれも在ブリュッセル)、ドイツ連邦内務省(在ベルリン)、オックスフォード大学国際移民研究所(IMI、在オックスフォ

ードを訪れた。このうち、EUIとパリ政治学院では将来的な共同研究の可能性について話し合った。結果として、EUIとは翌年平成25年から26年にかけて、人の越境移動データベースの作成についての共同研究を行った(EUIからの資金援助による)。また、パリ政治学院のAdrian Favell教授らとは、平成27年7月に開催されるCouncil for European Studies研究大会において共同報告を行う予定である。

ドイツ連邦内務省からの情報収集にあたっては、在独日本大使館職員の協力を仰いだ。また、収集した情報の一部は、帰国後、法務省出入国管理局担当官と共有した。

EU閣僚理事会、欧州委員会、欧州対外関係庁担当官からの情報収集の成果 - 特に、EU近隣諸国との出入国管理協調枠組み(通称「モビリティ・パートナーシップ(Migration Mobility Partnership)」)の実効性にかかわる諸問題について - は、学会発表、における報告となった。また、研究協力者鈴木均氏は、同年、在ブリュッセル欧州連合閣僚理事会史料館及びアムステルダム国際社会史史料館において、主に1960年代～1980年代(前半)に至る期間における、(当時)欧州共同体閣僚理事会、同主要加盟国、同関連非政府団体(特に欧州労連)関連の議事録や内部資料等の収集にあたった。

平成25年は、主にEUの対アジア政策の調査に主眼を当てた。対馬市役所及び福岡出入国管理局を訪れ、担当者より日韓、日中間の人の移動管理状況について情報を入手した。また、EU-ASEAN会合(ASEM)における出入国管理担当官会合へ出席した法務省関係者よりフィードバックを得た。成果は、EUアジア太平洋学会2013年次大会にて報告した(学会報告)。また、雑誌論文を発表した。さらに、同年12月3日、4日の2日間、上智大学ヨーロッパ研究所、日EU科研費研究グループ(須網隆夫代表、基盤研究(A)「パワーシフトの進む国際環境における日EU協力の包括的研究」)ジェトロ・アジア経済研究所との共催、経済産業省、法務省入国管理局、国際移住機関(IOM)の後援の下で、上智大学100周年記念シンポジウムとして『地域統合と人の移動 - 高度人材獲得に向けたEUの地域戦略 - アジア・日本への示唆』を開催した。同シンポジウムは両日100名を超える聴衆に恵まれ、大成功のうちに幕を閉じた。また、同シンポジウムの開催にあたっては、米国サザン・メソジスト大学教授James F. Hollifield氏、EU閣僚理事会Paolo Cossu氏を招聘した。両氏とも本研究の研究協力者であり、平成27年度以降からの研究代表者による新たな研究事業においても引き続き研究協力を仰いでいる。なお、研究代表者はHollifield氏編纂の出版プロジェクトに

参加した(図書)。また、平成27年度以降の計画の一部である、研究代表者編纂による出版プロジェクトには、Hollifield氏の寄稿・掲載が既に決まっている。

延長申請が認められた平成26年の9月には、オックスフォード大学移民政策研究所(COMPAS)客員研究員となり、同時に同大学ヨーロッパ研究所(St. Antony's College内)に所属した。現地では関連セミナーに参加し意見交換を行い、うち何人かの研究者と将来的な共同研究を行うための道筋を作った。また、平成27年2月には、オックスフォード大学ニッサン研究所にて、学会発表を行った。

なお、「EUと国際機関との関わりについての分析」については、先行研究の検討などを経て、リサーチのための一定の道筋をつけたものの、十分な予算と時間の確保が難しかったことから、本研究期間内に現地調査を行うことはできなかった。したがって、当該テーマを次期の研究プロジェクトのテーマとして改めて設定することとした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

岡部みどり「出入国管理のための対外政策に関する分析 - EU近隣諸国政策との関連に焦点を当てて」『上智ヨーロッパ研究』、査読有、第7号(2014年) 89-106頁

岡部みどり「シェンゲン規範の誕生 国境開放をめぐるヨーロッパ国際関係」『上智法学論集』、査読有、57巻1-2号(合併号)(2013年) 41-62頁

[学会発表](計 7件)

Midori Okabe, "Is Japan a Closed Country of Immigration?- Issues of International Migration and Territoriality in Japan", paper presented at the Nissan Seminar, University of Oxford, Feb. 5, 2015, Oxford, U.K.

Midori Okabe, "The Issues of International Migration and Territoriality in Japan -with Special Reference to the European Pasts and Presents," paper presented at the

Japan-EU Conference, Nov. 17, 2014, Brussels, Belgium.

岡部みどり 日本政治学会 2013 年度研究大会「日韓交流小委員会企画：韓国の安全保障と社会統合」討論（＊使用言語英語）（Nam-Kook Kim 氏報告：“Identity Crisis and Social Integration under Globalization in Korea”）2013 年 9 月 15 日、於北海学園大学（北海道）

岡部みどり 「外交政策としての出入国管理 - EU の対外交渉への「人の移動」章の組み入れ状況」/ Immigration policy as foreign policy- the EU negotiations on migration management within the scheme of FTA/EPA, 上智大学 100 周年記念シンポジウム『地域統合と人の移動 - 高度人材獲得に向けた EU の地域戦略 - アジア・日本への示唆』 2013 年 12 月 3 日、於上智大学（東京）

Midori Okabe, “The Practice of Region-Building and Labour Migration Control - the EU strategy towards Asia,” paper presented at the EU Studies Association Asia Pacific Annual Conference, 17-18 May, 2013, Macau, China.

岡部みどり 「権利の衝突からパワーの競合へ？移民管理をめぐる国際協調枠組みについての一考察」国際関係論研究会第 184 回研究会 2012 年 10 月 6 日、於東京大学（東京）

岡部みどり 「グローバル・「アジェンダ・セッター」としての EU についての一考察 2011 年欧州委コミュニケーション文書「マイグレーションとモビリティに対するグローバル・アプローチ」を手掛かりに」慶応 EU 研究会報告 2012 年 6 月 30 日 於慶応大学（東京）

〔図書〕(計 4 件)

岡部みどり 『外交政策としての EU 出入国管理の研究—国境の再構築と規範の波及 - 』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際関係論分野課程博士論文(2014 年 2 月 14 日提出。2014 年 4 月 18 日審査終了。)

Midori Okabe, ”Commentary on Erin Aeran Chung, ’Immigration Control and Immigrant Incorporation in Japan and Korea’”, in J. Hollifield *et al.*, *Controlling Immigration- A Global Perspective (3rd edition)*, CA: Stanford University Press (2014) pp. 426-432.

岡部みどり、「グローバル社会化—『世界』の拡大と秩序の可能性」吉川元、首藤もと子、六鹿茂夫、望月康恵編『グローバル・ガヴァナンス論』法律文化社（2014 年）42-54 頁

岡部みどり、「国境と難民・移民 - 人の移動と国際機構」庄司克宏編『国際機構(第 5 刷)』岩波書店(2012 年)107-124 頁

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岡部 みどり (OKABE, Midori)
上智大学・法学部・国際関係法学科・教授

研究者番号：80453603

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

鈴木 均 (SUZUKI, Hitoshi)
新潟県立大学・国際地域学部・講師
研究者番号：20554348

James F. Hollifield
Ora Nixon Arnold Professor of International
Political Economy and Director of the John
Goodwin Tower Center for Political Studies,
Southern Methodist University, USA

Paolo Martino Cossu
General Secretariat, Council of the European
Union, Brussels, Belgium